

様式例・記載例（法第28条第1項関係「前事業年度の事業報告書」）

令和7年度の事業報告書

令和6年8月1日から令和7年7月31日まで

特定非営利活動法人 SHIZUOKA AID SQUAD

1 事業の成果

- ・前事業年度時点では未完成だったホームページの開設。
- ・能登半島への震災後復興支援の実施。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位:千円)
①災害救援事業	・過疎地域の災害復旧ボランティア活動。 ・物資の募集、配布支援 ・災害支援物資の拠点への備蓄。	①能登半島災害復興支援 (A)11月22~23日 (B)石川県能登半島 (C)6人 ②能登半島災害復興支援 (A)6月7~8日 (B)石川県能登半島 (C)4人	(D)能登半島被災者 (E)不特定多数	210
②防災に関する普及啓発事業	・防災、災害に関する情報発信を行うためのホームページ開設。	本事業年度中に完成。 https://aid-squad.jp/	—	—
③防災に関する調査研究事業	・静岡県各市町との連携に向けた協議。 →川根本町災害支援ネットワーク連絡会への参加。	(A)令和7年6月15日 (B)川根本町役場総合支所2階会議室 (C)1人	—	—
④その他の目的を達成するために必要な事業	・静岡市ふるさと応援寄附金への活動計画	本事業年度は計画のみ。 (8月にて応募申込済)	—	—

(備考)

1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業について区分を明らかにして記載する。